

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期累計期間	第58期 第3四半期累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	13,363,957	12,818,375	18,082,664
経常利益 (千円)	395,861	274,050	529,847
四半期(当期)純利益 (千円)	218,820	160,381	304,009
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	5,151,289	5,348,937	5,241,647
総資産額 (千円)	10,799,598	11,037,223	11,990,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.71	19.58	37.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	47.7	48.5	43.7

回次	第57期 第3四半期会計期間	第58期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.85	7.26

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断して記載しておりません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や雇用情勢の改善から、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移致しました。日本国外においては、欧州債務危機の再燃や中国経済の急激な減速の影響といった不確定要素が、今後の日本経済にマイナスの影響を及ぼすリスクがあります。

建設業界におきましては、消費税増税の反動で落ち込んでいた住宅建設に持ち直しが見られ、非住宅着工件数においても、建築需要は底堅く推移しております。一方で、夏場における天候不順や各種工事における職工不足、現場監督の人手不足といった要因により、工事に遅れが目立ちました。また、建設労働者の人手不足感は、ピーク時に比べて、ややトーンダウンしたものの、労務費は依然として高止まりしており、建設資材価格も同様に高い水準にあります。

当社におきましては、引き続きジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して取り組んでまいりましたが、第3四半期累計期間におきましても、当初想定よりも工事全般の進行がずれ込んだ影響により、第1四半期における相対的な需要減の影響をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、128億18百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益2億28百万円（前年同四半期比33.3%減）、経常利益2億74百万円（前年同四半期比30.8%減）、四半期純利益1億60百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は110億37百万円となり、前事業年度末に比べて9億53百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が64百万円、投資その他の資産のその他が36百万円増加した一方で、現金及び預金が2億27百万円、受取手形及び売掛金が8億31百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は56億88百万円となり、前事業年度末に比べて10億60百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が50百万円、長期借入金が1億28百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8億78百万円、短期借入金が1億50百万円、未払法人税等が1億18百万円、流動負債のその他が1億5百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は53億48百万円となり、前事業年度末に比べて1億7百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が1億11百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	8,701,656	8,701,656		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,701,656		885,134		1,316,079

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 510,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,109,000	8,109	
単元未満株式	普通株式 82,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,109	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦二丁目14番21号	510,000		510,000	5.86
計		510,000		510,000	5.86

（注）自己株式の当第3四半期会計期間末日現在の実質所有数は511,621株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.15%
売上高基準	0.28%
利益基準	1.04%
利益剰余金基準	1.02%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,422	2,590,499
受取手形及び売掛金	1 5,502,231	4,670,604
電子記録債権	1 119,623	184,079
商品	745,132	723,494
貯蔵品	4,894	5,419
その他	71,604	96,819
貸倒引当金	13,548	7,569
流動資産合計	9,248,360	8,263,347
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	259,883	250,263
土地	1,505,958	1,506,980
その他(純額)	79,865	74,884
有形固定資産合計	1,845,708	1,832,128
無形固定資産	11,260	10,242
投資その他の資産		
その他	957,934	994,788
貸倒引当金	72,525	63,284
投資その他の資産合計	885,408	931,504
固定資産合計	2,742,376	2,773,875
資産合計	11,990,737	11,037,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,651,439	4,772,510
短期借入金	320,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	87,780	95,860
未払法人税等	137,639	19,044
賞与引当金	49,826	100,700
その他	295,238	189,354
流動負債合計	6,541,923	5,347,468
固定負債		
長期借入金	8,370	136,675
役員退職慰労引当金	90,045	96,224
資産除去債務	23,606	23,904
その他	85,144	84,012
固定負債合計	207,166	340,816
負債合計	6,749,089	5,688,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,139,196	3,250,423
自己株式	120,492	121,275
株主資本合計	5,220,013	5,330,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,633	18,481
評価・換算差額等合計	21,633	18,481
純資産合計	5,241,647	5,348,937
負債純資産合計	11,990,737	11,037,223

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,363,957	12,818,375
売上原価	11,159,361	10,722,724
売上総利益	2,204,596	2,095,650
販売費及び一般管理費	1,861,467	1,866,788
営業利益	343,128	228,862
営業外収益		
受取利息	3,861	3,647
受取配当金	2,027	1,918
受取賃貸料	7,267	7,360
仕入割引	43,010	40,055
その他	10,896	11,298
営業外収益合計	67,063	64,280
営業外費用		
支払利息	2,922	2,344
賃貸費用	1,273	1,225
売上割引	9,869	9,567
貸倒引当金繰入額	-	5,175
その他	265	781
営業外費用合計	14,330	19,093
経常利益	395,861	274,050
特別利益		
固定資産売却益	39	238
投資有価証券売却益	7,211	-
特別利益合計	7,250	238
特別損失		
固定資産売却損	615	-
固定資産除却損	372	1,540
特別損失合計	988	1,540
税引前四半期純利益	402,124	272,748
法人税、住民税及び事業税	190,572	120,400
法人税等調整額	7,268	8,033
法人税等合計	183,303	112,367
四半期純利益	218,820	160,381

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。  
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	241,628千円	- 千円
電子記録債権	3,741	-
支払手形	708,219	-

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	33,730千円	32,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,964	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,154	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円71銭	19円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	218,820	160,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	218,820	160,381
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,192	8,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

初穂商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。